

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和56年～		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	04 公民館
事務事業名	01	市民センター管理運営事業	
根拠法令・例規等			備前市市民センター設置条例 備前市市民センター設置条例施行規則
問			担当課(室) 中央公民館
合			職・氏名 館長代理 山口晋作
先			電話 64-1133
このシート作成に要した時間			6.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公民館活動等のグループ活動団体・定期講座の参加者・文化協会や貸館で利用する会社、個人、それに各種団体等
目的(何のために)	市民の生活、文化及び教養の総合的向上発展のための場所と機会の提供を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	文化及び教養の総合的向上発展のため、大勢の個人団体が利用すること。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市民センター管理運営事業	中央公民館、図書館、働く婦人の家、視聴覚ライブラリー、ホールの複合施設を一括管理運営	
	公立文化施設協議会会費	公立文化施設が共通の問題を研究し、地方文化の向上を目的とした協議会	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	26,394	37,891	21,815
	必要人員(人件費)	千円	1.54人	9,498	1.58人
	事業費	千円	35,892	46,784	30,329
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	3,306	2,530	2,834
繰入金	千円				
その他()				497	
一般財源		32,586	44,254	26,998	
受益者負担比率	%	9.2%	5.4%	9.3%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	市民センターの年間利用者数	人	57,244	52,544	59,687
	対前年比	%	104	91.8	113.6
	活動コスト	円	26,394,000	37,891,000	21,815,000
	単位当たりコスト	円	461	721	365

事業の成果 (平成22年度事業)					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
市民センター利用人数	目標値(A)	60,000	60,000	60,000	60,000
	実績値(B)	54,994	52,544	59,687	到達目標値
	達成率(B/A)	91.66%	87.57%	99.48%	60,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
貸館やグループ活動などで利用した人数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	行財政改革プランに基づき施設管理のコスト削減については、H22年度から設備点検業務の見直しを行い点検回数を減らして経費削減に努めている。さらに、認定団体が施設使用の際は節電の呼び掛けを行っている。その他、ホール業務の外部委託の検討に向けて資料の収集を行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
空調設備を改修して、電気代が減りコスト削減に効果があった。今後も部分改修や修繕を計画的に進め施設の効率的な運営を行っていく必要がある。また、センター利用人数も前年度より増えており目標値に沿った結果が達成された。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	管理運営費の削減のため、ホール業務の外部委託に向け資料を作成する。施設老朽化による維持管理費の負担増が想定されるので計画的な整備が必要となる。不具合箇所等を取りまとめ中長期的な施設改修計画を立てる。市民センターの使用料金改正の検討を行う。					